

# 経営効率化への取り組み

2022年10月28日  
中国電力株式会社



# 1. 高圧・特別高圧の電気料金に織り込む経営効率化額

- 高圧・特別高圧の電気料金の見直しにあたっては、お客さまのご負担を少しでも軽減させていただくため、これまでの取り組みに加え電源設備形成を含めた経営全般にわたる効率化によるコスト削減効果350億円程度を織り込んでいます。

## 【高圧・特別高圧の電気料金に織り込む経営効率化額】

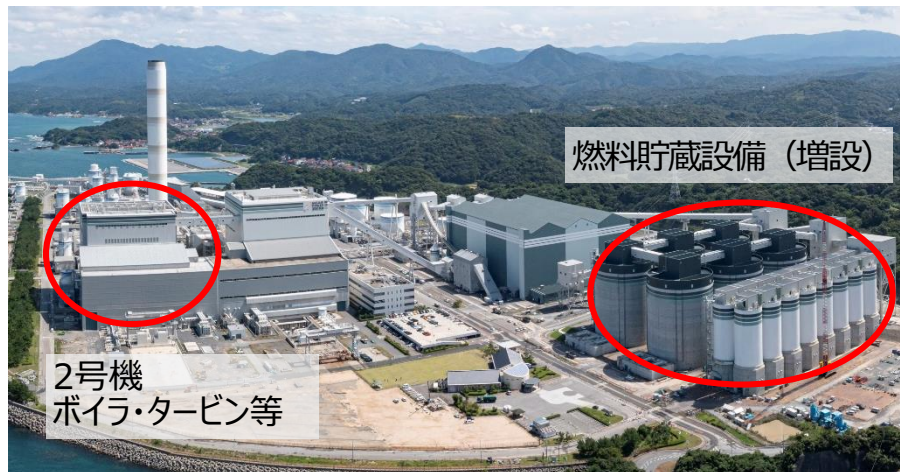
効率化額	主な取り組み
350億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三隅2号機運転開始に伴う燃料費の低減               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 最新技術およびバイオマス混焼を採用した三隅発電所2号機の営業運転開始（2022年11月予定）による燃料費低減</li> </ul> </li> <li>■ 電力の安定供給を前提とした安価な燃料調達に資する継続的な取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 石炭・LNGの受け入れ品位の拡大、業務内製化による諸経費削減 など</li> </ul> </li> <li>■ 総人件費の抑制               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 役員報酬の30%程度の減額、賃金・賞与水準の減額を継続</li> <li>✓ 在籍人員数の削減</li> </ul> </li> <li>■ 経年火力発電所の廃止による固定費削減               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2020年6月 岩国発電所を廃止</li> <li>✓ 2022年5月 水島発電所2号機、下松発電所3号機、下関発電所1・2号機を廃止決定</li> </ul> </li> <li>■ 資機材・役務調達コスト低減による効率化</li> </ul>

## 2. 電源設備形成・運用の効率化

- 最新技術およびバイオマス混焼を採用した三隅発電所2号機を導入し、経年火力発電所を代替することで経済性・環境性に優れた電源構成を構築していきます。
- 既設発電所においても、出力の向上等を実施し、より柔軟性のある運用を実現することで電力の安定供給に努めます。
- 安全確保を大前提とした原子力発電所の早期稼働に加え、2030年度までに再生可能エネルギーを30～70万kW新規導入し、非化石電源比率を高めていきます。

### 三隅発電所2号機の運転開始

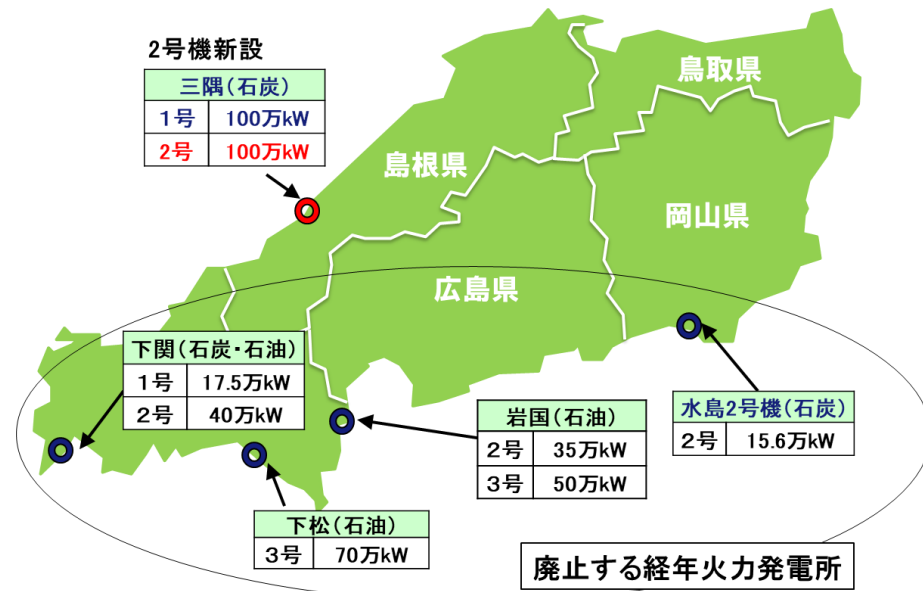
- 2022年11月からの営業運転開始を予定している三隅2号機は、利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧（USC）を採用し、経済性、環境性に優れた設備にするとともに、1号機の運転実績により得られた知見を適用することで運転信頼性の向上を図っています。また、バイオマス燃料との混焼（混焼率10%程度）により、更なるCO<sub>2</sub>排出抑制にも努めていきます。



三隅発電所全景

### 経年火力発電所の廃止

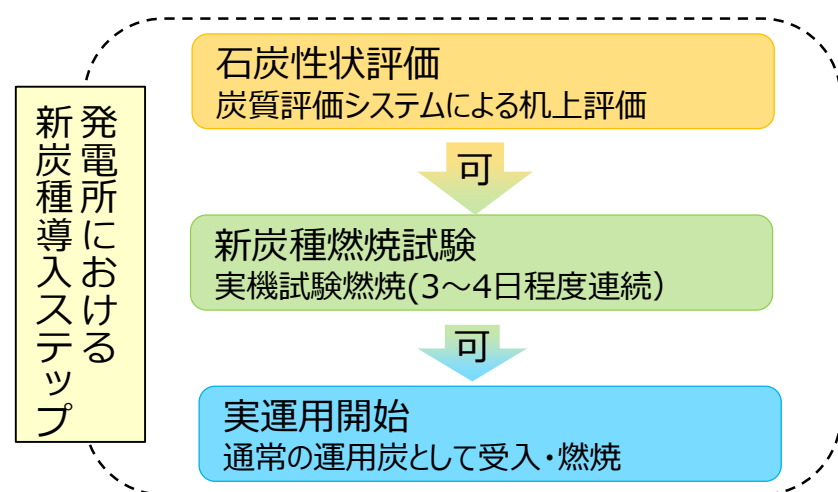
- 2020年6月に岩国発電所を廃止
- 2022年5月には水島発電所2号機、下松発電所3号機および下関発電所1・2号機の廃止を決定



### 3. 燃料調達効率化

- 低廉かつ柔軟な燃料調達を目指し、燃料調達部門と発電部門が連携し、「品位」、「調達先」、「調達時期」、「契約形態」等の多様化に不断に取り組み、燃料所要量の変動に機動的に対応するとともに、燃料調達のさらなる経済性・柔軟性の確保に努めています。
- 石炭については、燃焼安定性や環境基準への適合性の確認を十分に行うことが必要であり、これまでの運転実績を基礎とした事前の机上評価と実際の燃焼試験を踏まえ、新炭種の導入拡大に努めています。
- LNGについては、軽質LNG導入に必要なガスタービン燃焼器や払出設備の改造工事などを実施し、調達先拡大、経済性の確保に努めています。

#### 利用拡大の取り組み（石炭）



#### 主な評価項目

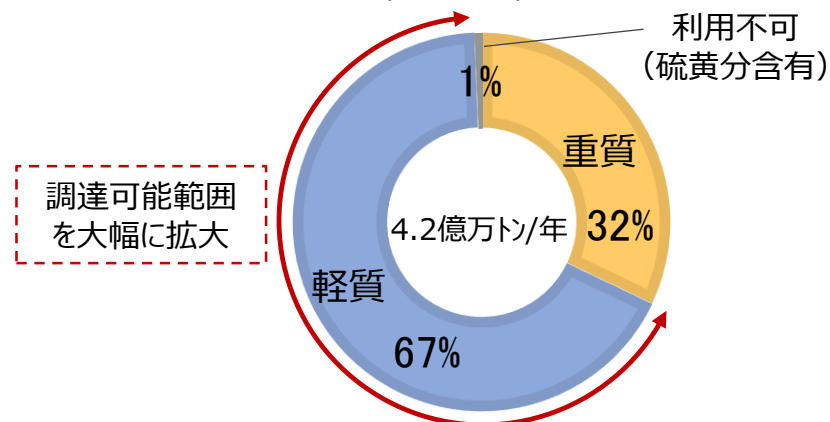
- ボイラ・ミル：燃焼安定性、灰付着影響、負荷追従等
- 排ガス性状：SOx、NOx、ばいじん等
- 揚運炭設備：ハンドリング性、付着炭・異物有無等
- 灰処理設備：ホッパ詰り・塊の有無等
- 排水処理設備：排水(微量物質等)処理状況等

#### 利用拡大の取り組み（LNG）

- 当社が従来利用していたLNGに比べて単位容積あたりの熱量の低いシェールガスなどの軽質LNG利用を可能とすることで、調達可能範囲を大幅に拡大
- 導入に際しては、ガスタービン燃焼器更新や送液ポンプ制御改造、貯蔵タンク内の密度差対応などの対策を実施

#### 【LNGプラント生産容量割合】

※商社等聞き取り情報を用いて作成



## 4. 人件費の効率化

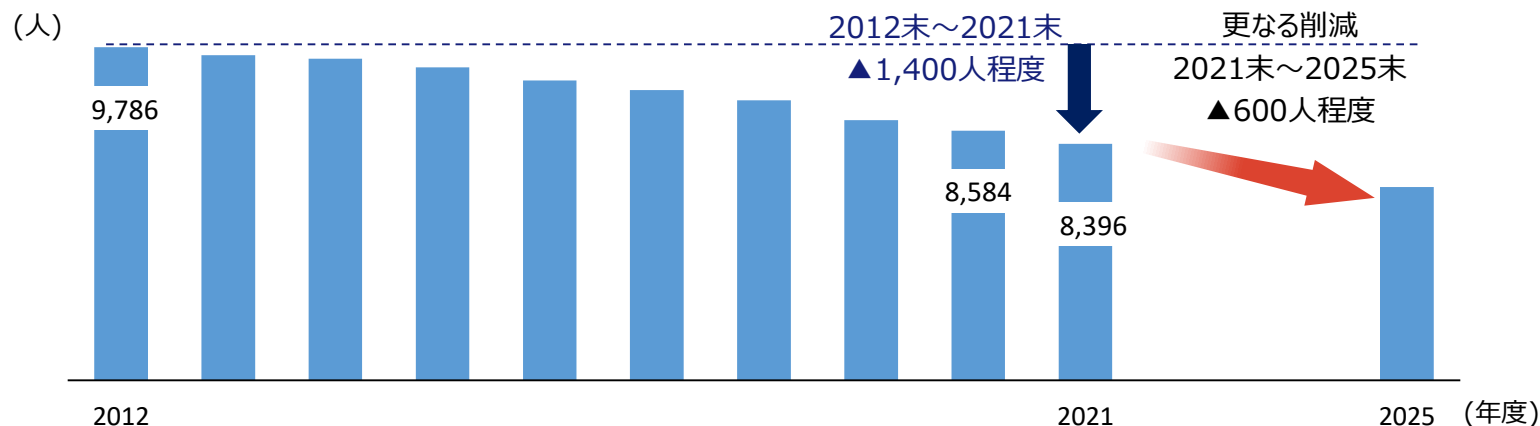
- 適切な業務品質の確保を前提に、総人件費抑制の観点から、早期退職の実施や採用数の抑制などによる在籍人員数の削減に、継続的に取り組んでいます。
- また、役員報酬を30%程度減額するとともに、社員の月例賃金の引き下げや賞与水準の減額を継続するなど社員年収水準の抑制に加え、社宅・寮、保養所の廃止や今日的視点を踏まえた人事労務諸制度の見直しなど、人件費全般の抑制に努めています。

項目	具体的取り組み事例
在籍人員数の削減	転進支援制度「特別措置」（早期退職）の実施 業務効率化および退職者数等を踏まえた採用計画の策定
役員報酬の減額 賃金・賞与水準の抑制	役員報酬の30%程度の減額 賃金制度見直しによる月例賃金の引き下げ、賞与水準の減額を継続
厚生費等の削減	社宅・寮の一部廃止、保養所（鳥取荘・松江荘・岡山荘）の廃止、共済会制度の廃止、社宅料算定基準の見直し等

### 在籍人員数\*の削減状況

※ 人員数は中国電力+中国電力ネットワーク合計値

- 毎年400人程度の定年退職者等が見込まれる中、採用数220人程度を据え置くことで、在籍人員数は、2025年度末までに▲600人程度となる見通しです。



## 5. 業務運営・保有資産のスリム化

- 効率的な業務運営体制を構築するため、業務の集中化や組織の統廃合を進めるとともに、組織・体制を強化し、カーボンニュートラルやDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを進めています。
- また、遊休不動産・有価証券の売却を進めるなど、保有資産のスリム化に取り組んでいます。

項目	取り組み事例	具体的内容	年度
業務の集中化	料金センターの設置	料金業務の一部を集中処理化および委託化	2017
	調達本部への集約	各県資材組織の工事契約業務を集中処理化および委託化	2019
	統括セールスセンター（一部）への集約	新增設工事受付業務の集中処理化	2022
組織の統廃合	本社内組織の統廃合	本社内組織を統廃合し、組織・要員を効率化	2016他
	火力発電所の運用・保修体制の見直し	運用・保修体制を再編し、組織・要員を効率化	2017
組織・体制の強化	カーボンニュートラル推進本部の新設・情報通信部門をデジタルイノベーション本部へ改組	本社内組織を改編し、組織・体制を集約化	2022

### 遊休不動産の売却

- 積極的に遊休不動産の売却を進めています。

2016年度以降の売却実績

売却件数	売却額
約59件	21億円

### 有価証券の売却（上場分）

- コーポレートガバナンス・コードも踏まえ、政策保有株式の縮減に取り組むとともに、非上場株式についても保有意義を検証の上、資産のスリム化を実施しています。



## (参考) 2021年度の経営効率化実績額

- 2021年度は、中国電力個別において、設備投資170億円、費用268億円の経営効率化を実現しました。
- 競争発注の拡大、効果的な発注方式の採用等による資機材・役務調達の効率化をはじめ、投資・費用全般にわたり効率化の取り組みを徹底しています。

### 【中国電力個別の費用に係る経営効率化額】

項目	効率化額	主な取り組み
燃料費・ 他社購入電力料	130 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭・LNGの受け入れ品位の拡大</li> <li>・業務内製化等による諸経費削減</li> <li>・他社購入電源の固定費削減 等</li> </ul>
人件費	21 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在籍人員数の削減</li> <li>・諸手当・福利厚生制度等の見直し</li> <li>・賃金・賞与水準の減額継続 等</li> </ul>
修繕費	82 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の拡大等による資機材・役務調達の効率化</li> <li>・設計・施工方法の合理化 等</li> </ul>
その他経費	35 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の拡大等による資機材・役務調達の効率化</li> <li>・業務運営の効率化 等</li> </ul>
費用計	268 億円	
(再掲) 高圧・特別高圧相当	170億円程度	高圧・特別高圧の電気料金に相当する経営効率化額